

◎ 新しいコミュニティのあり方に関する研究会報告書

基本的な状況認識と視点、提言項目

基本的な状況認識

- 市町村合併の進展
- 住民の声が届きにくくなるという危惧
- 地域の伝統文化の継承に懸念
- 「公共」の守備範囲が拡大
- 他方、極めて厳しい財政状況
- 少子高齢化が住民の負担能力制約

基本的視点

「新しい公共空間」の形成

地域の様々な主体が公共サービスを提供する「新しい公共空間」を形成

地域の多様な力を結集した地域力創造

地域コミュニティ等が、目的を共有し、役割分担しながら結集する仕組みを構築

事例調査も踏まえ、概要以下の項目について報告をとりまとめ

- ① 仕組み=「地域協働体」
- ② 取組の契機・発展プロセスと市町村の役割
- ③ 地域自治区制度との連携
- ④ 地域コミュニティ組織等のガバナンス
- ⑤ 地域コミュニティ組織等の課題と解決方策
- ⑥ 経済活動と法人制度
- ⑦ 公務員の地域の公共活動への参加
- ⑧ コミュニティ施設

他の団体・組織との関係、市町村の役割

「地域協働体」と他の団体・組織 (町内会やNPO等)との関係

町内会など地縁団体との関係

- 地縁団体は住民を網羅的にカバー
...例えば、情報提供活動で連携
- 関係構築の方策
...例えば、地縁団体の代表者を「地域協働体」のメンバーに
- 地縁団体それ自体が「地域協働体」に相当する役割を担うことも想定

機能組織(NPO等)との関係

- 「地域協働体」の活動テーマや部門
...当該分野が得意な機能団体が担う

「地域協働体」の取組の契機、 発展プロセスと市町村の役割

3. ステップアップ時

- 活動密度の変化(イベント組織が恒常的な地域福祉組織にステップアップするときなど)が大きいタイミングに政策を打つと効果的

2. 初期段階

- 人材・資金面のイニシャルコスト負担
(コーディネーター職員の派遣、初期費用の負担など)

1. 立ち上げ時

- 市町村等が地域の住民や団体に対して、検討を働きかけることが有効
- 防犯・防災や孤独死対策など、具体的課題を住民に投げかけることが重要

地域コミュニティ組織等が直面する課題と解決方策

課題

人材面や資金面

個人情報保護法制
への対応

解決方策

- ・ 市町村や公務員OB・OG、NPO等の協力、支援が重要
- ・ 地域協働体は、資金や人材などの経営資源の供給の核
- ・ また、地域協働体は、外部から支援の「受け皿」として機能

人材不足への対応方策

- ・ 若年層が実行・参加する行事

資金不足への対応方策

- ・ 例えば「地域コミュニティ税」や、地域まちづくり組織に交付金
- ・ 今後、市町村等はこうした取組をより積極的に展開を

個人情報保護法制への対応

- ・ 法の趣旨（「個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護」と条例の趣旨
- ・ 仕分ける：制度の問題か？あるいは、社会福祉士等の守秘義務の問題か？
- ・ 制度上問題となるもの
→ 条例や審査会での対応を検討するなど適切に対応

今後の具体的な方策に関する提言

ガバナンスについての考え方

- 中核的な要素：①意思決定過程、②会計管理、③活動内容等に係る透明性
- まずは、「地域協働体」のガバナンス、個々の組織・団体は必要に応じ多様に
- 会計管理→今後、国が、それぞれの状況に応じ参考としうるモデル例を作成、情報提供

経済活動の重要性の高まりと法人制度

- 経済活動がコミュニティ活性化の重要な要素との指摘
- 一律の法人化は適当ではない
- 新たな法人制度については、より詳細なニーズ等を踏まえ、今後検討

公務員の地域の公共活動への参加

- 市町村職員は貴重な人的資源→組織としてより積極的に位置づけ、評価を
- 公務なのか、個人的な活動かを区別することが重要
→市町村等においては、この点についてルールを設定することが望まれる

新しい地域協働のための施設のあり方

- 利用主体の独立性と連携の程度を反映（「それぞれ独立していながらも、ゆるやかにつながる」との視点）、設計者の選定プロセスに地域コミュニティ組織等が関与
- 地域資源を有効に活用することが重要（伝統的な建造物、不要となった庁舎や廃校施設など地域住民の愛着のある既存施設を改修する...）